

令和6年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No.	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証		実施 計画 計上No	備考
											①実績（具体的に数値等を記載）	②評価（事業目的に応じた評価）		
1	令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金(追加分)	1.生活者支援	福祉推進課	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯(34,185世帯)	R5.12	R6.7	2,469,698	2,469,698	給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯34,185世帯×70千円 事務費 76,748千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出]	①対象世帯(34,185世帯)に対して、給付金を支給した。 ②給付金の支給を通して、低所得の方々の生活の維持に寄与した。	1		
2	物価高騰重点支援給付金給付事業(調整給付等)、こども加算給付金給付事業	1.生活者支援	福祉推進課 こども家庭課	単	①物価高が続く中で低所得世帯や定額減税の恩恵を受けられない方への支援を行うことで、当該対象者の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(7,022世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(56,379人)	R6.5	R7.1	3,207,112	3,207,112	給付金額 ・令和6年度非課税化世帯 5,262世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 1,760世帯×100千円 ・こども加算 1,114人×50千円 ・定額減税を補足する給付の対象者 56,379人(2,317,740千円) 事務費 131,472千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出]	①対象者(低所得世帯等:7,022世帯、定額減税を補足する給付の対象者:56,379人)に対して、給付金を支給した。 ②給付金の支給を通して、低所得世帯や定額減税の恩恵を受けられない方々の生活の維持に寄与した。	2		
3	物価高騰重点支援給付金給付事業(調整給付等)【給付支援サービス】	1.生活者支援	福祉推進課	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	R6.5	R6.11	5,590	5,590	給付支援サービスの導入・初期費用 5,590千円	①迅速かつ効率的な給付を行うため、給付支援サービスを導入した。 ②対象者への円滑な給付に寄与した。	3		
4	物価高騰重点支援給付金給付事業	1.生活者支援	福祉推進課 こども家庭課	単	①物価高が続く中で低所得世帯や、給付済の調整給付額と本来給付すべき額との間に差額が生じた方等への支援(不足額給付)を行うことで、当該対象者の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(34,585世帯)、不足額給付の対象者数(36,837人)	R6.12	R8.1	2,359,832	2,359,832	給付金額 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 34,585世帯×30千円 ・こども加算 3,369人×20千円 ・不足額給付の対象者 36,837人(1,076,860千円) 事務費 178,042千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出]	①対象世帯(低所得世帯等:34,585世帯、不足額給付の対象者:36,837人)に対して、給付金を支給した。 ②給付金の支給を通して、低所得世帯や給付済の調整給付額と本来給付すべき額との間に差額が生じた方等の生活の維持に寄与した。	7		
5	認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	1.生活者支援	こども政策課	単	①物価高が続く中で、子育て世帯を支援するため、認可外保育施設の給食に係る食材価格上昇分を、認可外保育施設へ補助金として交付する。 ②食材価格の上昇に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設入所児童の保護者	R6.4	R6.8	943	671	補助金 943千円 単価:7,500円×食料物価指数の上昇8.1%≒600円(月額増加分) 600円×12カ月×131人分	①9事業者に対し補助を実施した。 ②食材費高騰により負担増となった認可外保育施設に補助を行うことにより、安定した保育事業の運営及び保護者への価格転嫁の防止に寄与した。	13		
6	民間保育所等における給食食材費等高騰対策	1.生活者支援	保育課	単	①物価高が続く中で、子育て世帯を支援するため、民間保育所等の給食に係る食材価格上昇分を、民間保育所へ補助金として交付する。 ②食材価格の上昇に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等入所児童の保護者	R6.4	R6.8	24,516	20,028	補助金 24,516千円 単価:7,500円×食料物価指数の上昇8.1%≒600円(月額増加分) 600円×12カ月×3,405人分	①64事業者に対し補助を実施した。 ②食材費高騰により負担増となった民間保育所等に補助を行うことにより、安定した保育事業の運営及び保護者への価格転嫁の防止に寄与した。	14		

No.	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
7	公立保育所における給食食材費等高騰対策	1.生活者支援	保育課	単	①物価高が続く中で、子育て世帯を支援するため、公立保育園の給食に係る食材価格上昇分について、賄材料費の支出に対して交付金を充当する。 ②食材価格の上昇に係る経費を対象とする。 ③公立保育園入所児童の保護者	R6.4	R7.3	26,822	26,822	賄材料費(物価上昇分) 26,822千円	①賄材料費の価格上昇分として交付金を活用した。 ②給食費の維持に寄与し、質と量を確保した給食を計画通り提供することができた。	15	
8	省エネ家電買い換え促進	1.生活者支援	環境政策課	単	①物価高が続く中で、エネルギー価格高騰の影響を抑制するとともに脱炭素化を進めるため、既存のエアコン又は冷蔵庫を市内の店舗で省エネルギー効果の高い製品に買い換える場合に費用の一部を助成する。 ②統一省エネラベルの多段階評価3.0以上のエアコン又は冷蔵庫を対象として、3万円と本体購入価格(税抜)の1/3のいずれか低い額 ③市民	R6.5	R7.3	41,481	41,481	補助金 41,077千円 消耗品費13千円、通信運搬費 210千円、手数料181千円	①省エネ家電の購入1,380件に対し補助金を交付し、家庭で使用する電力消費の抑制を図ることができた。 ②省エネ家電の普及を促進することにより、電気料金の負担軽減を図ることができた。	16	
9	学校給食における給食食材費等高騰対策	1.生活者支援	学校給食課	単	①物価高が続く中で、子育て世帯を支援するため、市立小中学校、特別支援学校における食材価格上昇分について、賄材料費の支出に対して交付金を充当する。 ②食材価格の上昇に係る経費(教職員等は除く。)を対象とする。 ③市立小学校、中学校、特別支援学校に通う児童生徒の保護者	R6.4	R7.3	113,142	113,142	賄材料費(物価上昇分) 113,142千円	①市立小学校、中学校、特別支援学校(計55校)の給食における賄材料費の価格上昇分として交付金を活用した。 ②給食費の維持に寄与し、質と量を確保した給食を計画通り提供することができた。	19	
10	小学校施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	1.生活者支援	教育財務課	単	①エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、小学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費の上昇分に係る経費を対象とする。 ③市立小学校(32校)	R6.4	R7.3	79,315	27,879	光熱水費(物価上昇分) 79,315千円	①市立小学校(32校)の電気・空調用都市ガスにおける価格上昇分について、交付金を活用した。 ②学校運営に支障をきたさないよう、小学校の電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保できた。	22	
11	中学校施設管理事業(エネルギー価格高騰対応)	1.生活者支援	教育財務課	単	①エネルギー価格高騰が続く中、学校運営に支障をきたさないよう、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費の上昇分に係る経費を対象とする。 ③市立中学校(22校)	R6.4	R7.3	41,553	14,606	光熱水費(物価上昇分) 41,553千円	①市立中学校(22校)の電気・空調用都市ガスにおける価格上昇分について、交付金を活用した。 ②学校運営に支障をきたさないよう、中学校の電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保できた。	23	
12	公共交通事業者乗務員確保・育成支援金	2.事業者支援	交通政策課	単	①原油価格・物価高騰による経費の増加を運賃に転嫁することが困難な中、全国的な乗務員不足等により厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者に対し、乗務員の確保及び第二種免許取得に係る経費を補助することにより、安全で安定的な輸送サービスの継続及び市民の移動手段を引き続き確保する。 ②事業者への支援金 ③路線バス事業者3者、法人タクシー事業者8者	R6.5	R7.2	8,063	8,063	補助金 8,063千円(路線バス事業者2,549千円、法人タクシー事業者5,514千円)	①路線バス事業者3者、タクシー事業者8者に対し支援金を交付した。また、乗務員確保事業は32人、乗務員育成事業は43人の合計75人の採用又は第二種免許取得に繋がった。 ②全国的な乗務員不足や「2024年問題」等により、極めて厳しい経営状況に置かれている公共交通事業者に対し、合計75人の採用又は第二種免許取得への支援を行い、安全で安定的な輸送サービスの継続へ寄与した。	11	
13	公共交通事業者事業継続支援金	2.事業者支援	交通政策課	単	①原油価格・物価高騰による経費の増加を運賃に転嫁することが困難な中、全国的な乗務員不足等により厳しい経営環境に置かれている公共交通事業者に対し、経営改善への取組等を目的とした事業継続支援を行うことにより、安全で安定的な輸送サービスの継続及び市民の移動手段を引き続き確保する。 ②事業者への支援金 ③路線バス事業者3者、法人タクシー事業者10者、個人タクシー事業者7者	R6.5	R6.10	27,220	27,220	補助金 27,220千円(路線バス事業者12,900千円、法人タクシー事業者14,040千円、個人タクシー事業者280千円)	①路線バス事業者3者、法人タクシー事業者10者、個人タクシー事業者7者に対し支援金を交付した。 ②全国的な乗務員不足や「2024年問題」等により、極めて厳しい経営状況に置かれている公共交通事業者に対し、経営改善への取組等を目的とした事業継続支援として支援金を交付することにより、安全で安定的な輸送サービスの継続へ寄与した。	12	
14	LED照明設備導入支援	2.事業者支援	環境政策課	単	①物価高が続く中で、エネルギー価格高騰の影響を抑制するとともに、脱炭素社会の実現を目指すことを目的に、事業所における既存照明設備をLED照明設備へ更新する費用を補助する。 ②LED照明設備への更新に係る経費を対象とする。 ③市内に事業所を有する事業者	R6.5	R7.3	7,450	7,450	補助金 7,438千円 消耗品費6千円、通信運搬費6千円	①33事業者に対して補助金を交付した。 ②既存照明設備と比較し約70%の電力使用量の削減を見込むことができるLED照明設備へ更新することにより、事業所の省エネ化を推進することができた。	17	

No.	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
15	置き配バッグ無料配布	2.事業者支援	産業振興課	単	①物価高が続く中で、電子商取引(EC)市場の拡大による宅配便の取扱件数が増加するとともに、事業者の人手不足や物流業界の2024年問題への対策を図るため、宅配事業者による再配達を抑制することを目的として、市民に置き配バッグを無料配布する。 ②事業実施に係る業務委託料を対象とする。 ③市民(市内在住) 1世帯あたり1個	R6.5	R7.3	41,712	41,712	業務委託料 41,712千円 [内容 置き配バッグ製作・発送作業費] (6,000個分)	①6,000世帯に対し、置き配バッグを配布した。 ②宅配便等に係る事業者の再配達の抑制に繋がったほか、市民の行動変容を促すことができた。	18	
16	置き配バッグ無料配布(追加分)	2.事業者支援	産業振興課	単	①物価高が続く中で、電子商取引(EC)市場の拡大による宅配便の取扱件数が増加するとともに、事業者の人手不足や物流業界の2024年問題への対策を図るため、宅配事業者による再配達を抑制することを目的として、市民に置き配バッグを無料配布する。 ②業務委託料(当初分との差額分)を対象とする。 ③市民(市内在住) 1世帯あたり1個	R6.10	R7.3	14,300	14,300	業務委託料 14,300千円 [内容 置き配バッグ製作・発送作業費] (2,000個分)	①2,000世帯に対し、置き配バッグを配布した。 ②宅配便等に係る事業者の再配達の抑制に繋がったほか、市民の行動変容を促すことができた。	20	
17	商店街街路灯のLED化等支援	2.事業者支援	産業振興課	単	①物価高が続く中で、エネルギー価格高騰の負担軽減や脱炭素化社会の実現を目指すため、川越一番街商業協同組合が実施する街路灯のLED化や塗装に対する支援を行います。 ②街路灯のLED化及びそれに付随する経費を対象とする。 ③市内商店街	R6.11	R7.2	3,572	1,786	補助金 3,572千円	①市内商店街街路灯47基について、LED化に係る補助を行った。 ②商店街街路灯の省エネ化及び寿命の長期化に寄与した。	21	